

第 144 回通常議員総会
「竹原市の公共施設ゾーン再整備事業の進捗について」
の質問回答について

日時：令和 7 年 6 月 23 日（月）16：40～17：30

場所：グリーンスカイホテル竹原

【質問事項】

1：市民が行政に参加する機会はどのようなものがありますか。市民の意見を反映させられた具体的な取組と今後の方針を教えてください。

市民の行政参加の機会としては、一般的にパブリックコメントやアンケート調査、ワークショップなどが考えられる。

複合施設整備においては、年齢や地域性を踏まえたアンケート調査と市民などによるワークショップを実施しており、ここで得られた意見を踏まえた整備計画を策定している。

さらに、この整備計画についても、6 月 17 日までの 1 か月間パブリックコメントを実施しており、市役所や支所、地域交流センターでの回答に加え、市ホームページでも回答できるようにしている。

今後は、事業者選定後に設計ワークショップ等の開催を検討しており、引き続き市民意見を事業に反映していく。

2：新市民ホールの観客収容人数を 500 人にしてほしいです。

市民ホールについては、現在 400 席としている。

これまでも規模を縮小して事業費を削減すべきといった意見や、もっと大きくしてほしいといった意見などの様々な意見をいただいているが、現在の利用状況と今後の人口減少を踏まえて、なるべく過不足なく使いやすい規模感を想定して現在の仕様としている。

さらに、様々な用途で活用できるよう可動席とすることとしており、施設の稼働率を上げて多くの市民の皆様に訪れてもらいたいと考えている。

3：先日の公共施設ゾーン再整備調査特別委員会でプロポーザルにより選定された業者に旧庁舎除去、設計・建設等一体的に発注し、経費の縮減を図ると説明があり、また完成・運用の途中に物価スライド（人件費高騰・資材高騰等）による工事費の増加等はいたし方ないと説明がありましたが、現在市内各団体への補助金、また管内の指定管理者へも同じよう物価スライドによる増額見直しも実施されるのですか。

今回の事業は、官民連携手法による DBO 事業である。

これは設計・建設・管理運営を一体的に発注するものであり、全体の契約期間は令和 26 年 9 月までの約 19 年間となる。

こうした中で、工期の長い建設工事については、国の見解を踏まえ、本件に関わらず条件が整えば物価スライドを行うこととしている。

また、施設の維持管理運営業務は、通常 5 年程度の契約期間としている施設では

契約更新時に価格改定を行っているが、複合施設は15年間の長期契約となるため、15年の間で物価水準の増加が見られたら、物価スライドとして契約を変更する予定としている。

4：公共施設ゾーン再整備について、2024年までに市町村の半分以上が消滅の可能性に直面すると指摘されています。広島県内で若年女性の減少率が最も高かったのは竹原市の65.9%であり、「消滅可能性都市」から脱却していくために竹原市としてはどのような取り組みをされていますか。

複合施設整備は単なる公共施設の更新ではなく、様々な機能が複合化・融合化して多世代の方が利用しやすい、利便性の高い施設にしたいと考えている。

その中でも、特に子育て世代や子どもたちに多く訪れてもらえるよう、子育て支援機能の拡充として、プレイルームや保育室の設備の充実、利用時間の延長、複合施設において一元的に健診を実施するなど、利用者の満足度と利便性の向上につながる取り組みを盛り込んでいる。

5：竹原市内と近隣の地域を検証すると優れた資源が多数存在しております。世界に誇れる三井金属鉱業㈱、東邦契島製錬㈱、地球環境問題に取り組むJ-POWERジェネレーションサービス㈱、中国電力ネットワーク㈱、優れた食品産業であるアヲハタ㈱、地元3蔵の酒造、今ある資源を活用することも、公共施設ゾーン再整備を検討していく際に必要と考えますが、竹原市の考えと方針はいかがでしょうか。

複合施設整備に直接関係することとしては、ご質問で示された事業者以外にも市内で事業をされている事業者がおられることから、建設工事や維持管理・運営面でも市内事業者には積極的に関わっていただけるよう、事業者選定において参入を希望するDBO事業者に対しては、市内事業者からの関心表明書の提出による加点評価を行うこととしている。

6：公共施設ゾーン再整備事業は委員会のたびに総投資額が縮減されていますが、結局いくらの投資になるのですか。財源の内訳を教えてください。単市での持ち出し予算、起債の金額（償還年数、年間償還金額など）将来的に基金が枯渇するようなことはありませんか。人口減少、事業所減少とともに歳入は減少して行きますよ。

竹原市議会特別委員会において説明させていただいたものとして、施設整備費が約52.5億円（用地費を除く）、15年間の維持管理・運営費が約23億円となっており、この合計額約75億円が事業者提案の上限額となる。

このうち施設整備費については、国の補助金や地方交付税措置があるため、実質的な市の負担は3割程度（約15.7億円程度 用地費含む）となる見込みである。

7：公共施設ゾーン再整備事業は市民1人当たりいくらの負担となるのですか。

施設整備費については、市の負担を約15.7億円と見込んでおり、30年間で償還することから、年間当たり5千万円程度の償還となり、人口2.2万人で按分すると、1人当たり年間で2400円程度となる。

8:2030年には人口が2万人を割り、2045年には人口が13,870人となる予想ですが、これほどの投資が必要ですか。完成したときの利用率は現在よりも上昇するかもしれませんが、人口減少とともに必ず利用率は減少し、維持管理にも相当以上必要になる可能性があります。

現在利用を休止しているホールをはじめとして、施設の老朽化や狭小化、分散化が進んでおり、更新が必要な状態になっている。

これらの既存施設を単純に更新すると約6,000㎡規模となるが、ロビーや廊下、トイレなどの共用部を兼用できる複合施設とすることで、4,700㎡まで延床面積を縮減できるとともに、国の有利な財源（集約化債：交付税措置50%）も活用可能となるなど、事業費の縮減も図っている。

さらに、官民連携手法（DBO方式）で実施することにより、多世代が多様な目的で使用する複合施設の整備、維持管理・運営に民間事業者の優れたノウハウを盛り込むことができ、より多くの市民の皆様にご利用いただきたいと考えている。